

令和5年度

鳥栖市歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

鳥監第1000号
令和6年8月27日

鳥 栖 市 長 向 門 慶 人 様

鳥栖市監査委員 川 崎 真 澄

鳥栖市監査委員 徳 渕 拓 三

令和5年度鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

令和6年7月1日付鳥出第1010号で、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度鳥栖市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	
	1 各会計決算の概要	7
	2 財政構造	10
	3 一般会計	11
	4 国民健康保険特別会計	37
	5 後期高齢者医療特別会計	40
	6 産業団地造成特別会計	43
	7 財産に関する調書	45
第6	各基金の運用状況	47
第7	むすび	49

第1 審査の対象

- 令和5年度 鳥栖市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鳥栖市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鳥栖市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鳥栖市産業団地造成特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 鳥栖市歳入歳出決算書附属書類
鳥栖市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類
- 令和5年度 各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月26日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、基金は設置目的に沿って適正に運用されているか等について審査を行った。

なお、審査に当たっては、必要な関係諸帳簿、証書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合の結果、適正に表示されているものと認める。また、予算の執行及び基金の運用は適正になされていることを認める。

第5 決算の概要

1 各会計決算の概要

令和5年度における一般会計及び特別会計の会計別歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	36,165,454,900	35,423,673,833	34,204,885,303	1,218,788,530
国民健康保険 特別会計	7,751,489,000	7,618,739,165	7,487,063,540	131,675,625
後期高齢者医療 特別会計	1,038,643,000	1,040,140,068	1,014,710,980	25,429,088
産業団地造成 特別会計	4,318,902,000	3,856,421,658	3,856,387,658	34,000
合 計	49,274,488,900	47,938,974,724	46,563,047,481	1,375,927,243

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は、次に示すとおり 1,125,154,243 円の黒字となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度	対前年度比較		
	一般会計	特別会計	計①	一般会計 特別会計②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②	
歳入歳出差引額(A)	1,218,788,530	157,138,713	1,375,927,243	1,543,387,870	△ 167,460,627	△ 10.9	
翌 年 度 へ き 繰 り 源	繰越費通次繰越額	3,300,000	34,000	3,334,000	30,622,000	△ 27,288,000	△ 89.1
	繰越明許費繰越額	247,439,000	—	247,439,000	242,094,000	5,345,000	2.2
	事故繰越し繰越額	—	—	—	44,882,900	△ 44,882,900	皆減
	計 (B)	250,739,000	34,000	250,773,000	317,598,900	△ 66,825,900	△ 21.0
実質収支額(A)-(B)	968,049,530	157,104,713	1,125,154,243	1,225,788,970	△ 100,634,727	△ 8.2	
剰余金のうち法第233条の 2の規定による基金繰入額	—	—	—	—	—	—	

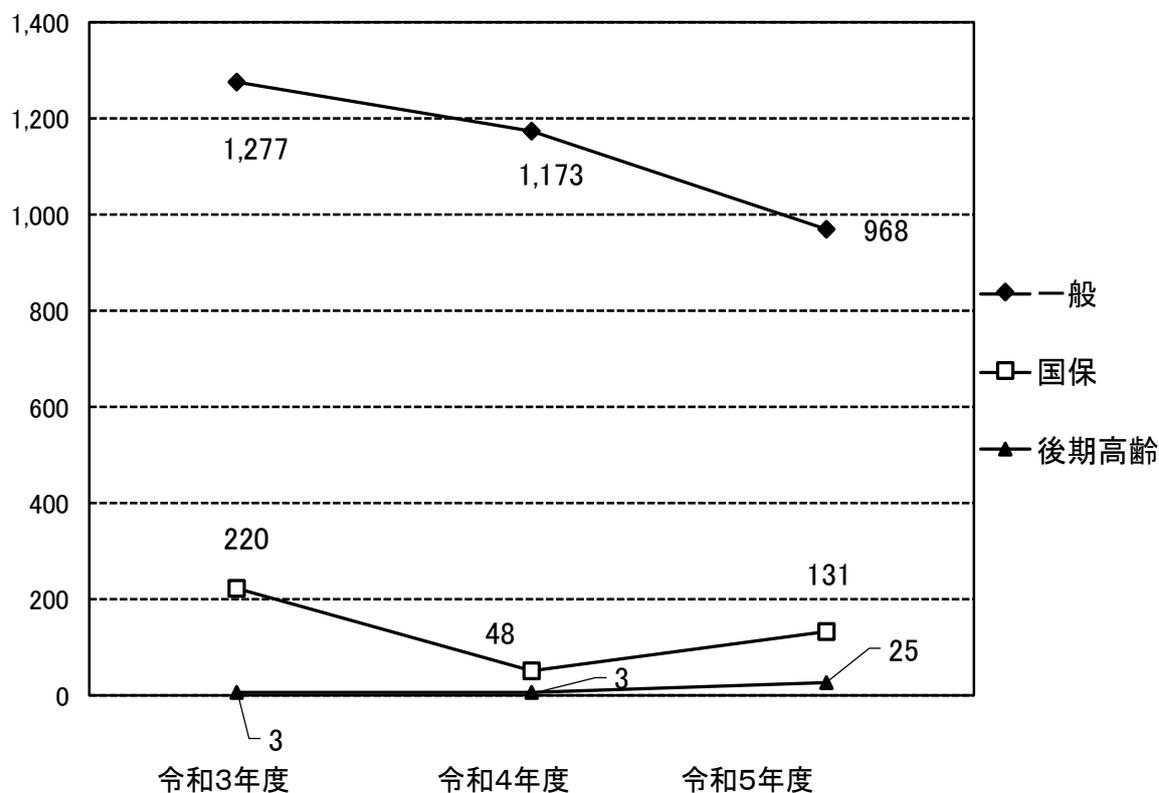
年度別決算と実質収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	令和 5	35,423,673,833	34,204,885,303	1,218,788,530	968,049,530
	令和 4	37,631,944,095	36,140,944,476	1,490,999,619	1,173,441,719
	令和 3	35,171,363,916	33,634,849,459	1,536,514,457	1,277,931,457
国保特別会計 国民健康保険計	令和 5	7,618,739,165	7,487,063,540	131,675,625	131,675,625
	令和 4	7,763,562,563	7,715,014,039	48,548,524	48,548,524
	令和 3	7,885,065,772	7,664,766,758	220,299,014	220,299,014
後期高齢者特別会計 療養計	令和 5	1,040,140,068	1,014,710,980	25,429,088	25,429,088
	令和 4	981,505,325	977,706,598	3,798,727	3,798,727
	令和 3	903,574,507	900,264,792	3,309,715	3,309,715
産業団地造成特別会計	令和 5	3,856,421,658	3,856,387,658	34,000	0
	令和 4	589,438,509	589,397,509	41,000	0
	令和 3	35,958,827	35,958,827	0	0

(百万円)

実質収支額の推移



(注) 百万円未満は切り捨て

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度元利償還額		令和5年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	普 通 債	22,930,393	1,752,000	1,670,982	110,452	23,011,411
	土 木	4,247,262	778,900	242,608	21,804	4,783,554
	教 育	3,698,982	617,200	392,782	25,424	3,923,400
	公 営 住 宅	205,260	0	30,311	311	174,949
	社会及び労働 施 設	392,337	23,000	22,173	1,327	393,164
	保 健 衛 生	264,741	7,500	23,160	2,479	249,081
	そ の 他	14,121,811	325,400	959,948	59,107	13,487,263
	災 害 復 旧 債	105,343	53,100	8,449	128	149,994
	土 木	66,642	49,100	6,288	69	109,454
	農 林 水 産	19,163	4,000	937	36	22,226
	そ の 他	19,538	0	1,224	23	18,314
	合 計	23,035,736	1,805,100	1,679,431	110,580	23,161,405
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計				
広域化等支援 基金貸付金		120,000	0	120,000	0	0
産業団地造成特別会計						
地域開発事業		2,423,089	838,800	2,367,295	7,911	894,594
合 計	2,543,089	838,800	2,487,295	7,911	894,594	

2 財政構造

財政構造を判断するための「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は、前年度から0.02ポイント下回り「0.91」となっている。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	12,057,940	11,741,293	10,867,967	11,532,597	10,955,599
基準財政需要額	13,296,850	12,751,361	12,132,302	11,964,406	11,432,843
財政力指数	0.91	0.93	0.94	0.96	0.95

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は、前年度を0.8ポイント上回り「84.9%」となっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源総額	17,197,012	16,777,384	17,119,477	15,613,251	15,665,015
経常経費充当一般財源	14,592,729	14,108,505	13,870,107	13,743,968	13,385,398
経常収支比率	84.9	84.1	81.0	88.0	85.4

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成18年度より地方債の発行が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された指標である。（実質公債費比率が18%以上は起債の許可が必要で、25%以上は許可が一部制限される。）

本年度は、前年度を0.3ポイント上回り「0.6%」となっている。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率	0.6	0.3	0.4	1.5	2.9

3 一般会計

予算現額 36,165,454,900 円に対する歳入総額は 35,423,673,833 円で、収入比率は 97.9%となり前年度を 0.2 ポイント上回っている。

歳出総額は 34,204,885,303 円で、支出比率は 94.6%となり前年度を 0.8 ポイント上回り、その形式収支は 1,218,788,530 円となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 250,739,000 円を控除した実質収支は 968,049,530 円となっており、前年度に比べ 205,392,189 円減少している。

単年度収支、実質単年度収支については、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額	(A)	35,423,673,833	37,631,944,095
歳 出 総 額	(B)	34,204,885,303	36,140,944,476
歳入歳出差引額(形式収支) (A)-(B)	(C)	1,218,788,530	1,490,999,619
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費逓次繰越額 (D)	3,300,000	30,587,000
	(2) 繰越明許費繰越額 (E)	247,439,000	242,088,000
	(3) 事故繰越し繰越額 (F)	0	44,882,900
	計 (D) + (E) + (F) (G)	250,739,000	317,557,900
実 質 収 支 (C) - (G)	(H)	(ア) 968,049,530	(イ) 1,173,441,719
単年度収支	(I)	(ア) - (イ) △ 205,392,189	△ 104,489,738
積 立 金	(J)	587,023,878	440,013,762
地方債繰上償還金	(K)	0	0
積立金取り崩し額	(L)	1,487,448,000	128,196,000
実質単年度収支 (I)+(J)+(K)-(L) (M)		△ 1,105,816,311	207,328,024

翌年度へ繰り越す事業の額は、継続費（逓次）3,300,000 円、繰越明許費 1,347,517,000 円の計 1,350,817,000 円である。その財源内訳は、既収入特定財源 24,100,000 円、未収入特定財源 1,100,078,000 円、一般財源 226,639,000 円となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	36,165,454,900	38,523,159,000	△ 2,357,704,100	93.9
調定額	35,689,634,650	37,910,312,307	△ 2,220,677,657	94.1
収入済額	35,423,673,833	37,631,944,095	△ 2,208,270,262	94.1
不納欠損額	27,415,828	25,214,761	2,201,067	108.7
収入未済額	238,544,989	253,153,451	△ 14,608,462	94.2

予算現額に対する収入比率は97.9%、前年度と比較し0.2ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入比率は前年度と同じ99.3%となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

不納欠損額	市税	17,559,222
	分担金及び負担金	4,702,680
	諸収入	5,153,926
	計	27,415,828
収入未済額	市税	167,495,240
	分担金及び負担金	20,296,210
	使用料及び手数料	13,777,830
	諸収入	36,975,709
	計	238,544,989

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 市 税	13,916,253,977	39.3	13,776,357,798	36.6	139,896,179	101.0
2 地 方 譲 与 税	246,838,000	0.7	244,595,000	0.6	2,243,000	100.9
3 利 子 割 交 付 金	3,339,000	0.0	4,020,000	0.0	△ 681,000	83.1
4 配 当 割 交 付 金	38,715,000	0.1	32,486,000	0.1	6,229,000	119.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,699,000	0.1	27,873,000	0.1	15,826,000	156.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	199,008,000	0.6	242,072,000	0.6	△ 43,064,000	82.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,781,000	5.4	1,904,487,000	5.1	△ 1,706,000	99.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,882,238	0.0	15,619,809	0.0	△ 737,571	95.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,922,000	0.1	18,038,000	0.0	2,884,000	116.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,725,000	0.1	19,047,000	0.0	△ 322,000	98.3
11 地 方 特 例 交 付 金	99,450,000	0.3	101,248,000	0.3	△ 1,798,000	98.2
12 地 方 交 付 税	1,640,493,000	4.6	1,375,755,000	3.7	264,738,000	119.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,648,000	0.0	14,406,000	0.0	△ 1,758,000	87.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	196,140,057	0.6	195,809,529	0.5	330,528	100.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	570,056,511	1.6	583,820,835	1.6	△ 13,764,324	97.6
16 国 庫 支 出 金	7,004,503,930	19.8	7,034,252,087	18.7	△ 29,748,157	99.6
17 県 支 出 金	2,494,374,599	7.0	2,355,074,745	6.3	139,299,854	105.9
18 財 産 収 入	31,727,650	0.1	6,566,839	0.0	25,160,811	483.1
19 寄 附 金	548,204,900	1.5	437,212,100	1.2	110,992,800	125.4
20 繰 入 金	1,797,070,486	5.1	1,380,449,725	3.7	416,620,761	130.2
21 繰 越 金	1,490,999,619	4.2	1,536,514,457	4.1	△ 45,514,838	97.0
22 諸 収 入	1,326,227,645	3.7	1,049,571,308	2.8	276,656,337	126.4
23 市 債	1,805,100,000	5.1	5,276,200,000	14.0	△ 3,471,100,000	34.2
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,514,221	0.0	467,863	0.0	1,046,358	323.6
歳 入 合 計	35,423,673,833	100.0	37,631,944,095	100.0	△ 2,208,270,262	94.1

歳入決算額を決算統計に基づき自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。なお、自主財源の多寡を以って地方自治体の財源の安定性を図る尺度の一つとされている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)		
自 主 財 源	19,876,681	56.1	18,966,302	50.5	910,379	104.8		
市 税	13,916,254	39.3	13,776,358	36.6	139,896	101.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	196,140	0.6	195,809	0.5	331	100.2		
使 用 料 及 び 手 数 料	570,057	1.6	583,821	1.6	△ 13,764	97.6		
財 産 収 入	31,728	0.1	6,567	0.0	25,161	483.1		
寄 附 金	548,205	1.5	437,212	1.2	110,993	125.4		
繰 入 金	1,797,070	5.1	1,380,450	3.7	416,620	130.2		
繰 越 金	1,490,999	4.2	1,536,514	4.1	△ 45,515	97.0		
諸 収 入	1,326,228	3.7	1,049,571	2.8	276,657	126.4		
依 存 財 源	15,546,993	43.9	18,665,642	49.5	△ 3,118,649	83.3		
地 方 譲 与 税	246,838	0.7	244,595	0.6	2,243	100.9		
利 子 割 交 付 金	3,339	0.0	4,020	0.0	△ 681	83.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	199,008	0.6	242,072	0.6	△ 43,064	82.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,781	5.4	1,904,487	5.1	△ 1,706	99.9		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,882	0.0	15,620	0.0	△ 738	95.3		
地 方 特 例 交 付 金	99,450	0.3	101,248	0.3	△ 1,798	98.2		
地 方 交 付 税	1,640,493	4.6	1,375,755	3.7	264,738	119.2		
国 庫 支 出 金	7,004,504	19.8	7,034,252	18.7	△ 29,748	99.6		
県 支 出 金	2,494,375	7.0	2,355,075	6.3	139,300	105.9		
市 債	1,805,100	5.1	5,276,200	14.0	△ 3,471,100	34.2		
そ の 他	136,223	0.4	112,318	0.2	23,905	121.3		
合 計	35,423,674	100.0	37,631,944	100.0	△ 2,208,270	94.1		

※依存財源 その他：配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

款 1 市税

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	13,717,150,000	13,578,969,000	138,181,000
調 定 額 (A)	14,101,308,439	13,970,217,179	131,091,260
収 入 済 額 (B)	13,916,253,977	13,776,357,798	139,896,179
不 納 欠 損 額	17,559,222	20,845,461	△ 3,286,239
収 入 未 済 額	167,495,240	173,013,920	△ 5,518,680
収 入 率 (B)/(A)	98.7	98.6	

市税の収入済額は、歳入総額の 39.3%にあたり、前年度と比較し 139,896,179 円の増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	令和 5 年度			令和 4 年度			増減額 (B)－(D)
	調定額(A)	収入済額(B)	徴収率	調定額(C)	収入済額(D)	徴収率	
市 民 税	5,597,090,307	5,491,902,525	98.1	5,612,318,919	5,503,553,249	98.1	△ 11,650,724
内 個 人	4,031,143,107	3,928,886,366	97.5	3,928,631,119	3,822,693,152	97.3	106,193,214
法 人	1,565,947,200	1,563,016,159	99.8	1,683,687,800	1,680,860,097	99.8	△ 117,843,938
固定資産税	6,881,030,409	6,815,686,753	99.1	6,766,982,148	6,697,294,586	99.0	118,392,167
軽自動車税	250,309,000	242,609,802	96.9	241,825,854	233,614,788	96.6	8,995,014
市たばこ税	651,592,911	651,592,911	100.0	645,355,666	645,355,666	100.0	6,237,245
都市計画税	716,754,712	709,930,886	99.0	698,993,342	691,798,259	99.0	18,132,627
入 湯 税	4,531,100	4,531,100	100.0	4,741,250	4,741,250	100.0	△ 210,150
合 計	14,101,308,439	13,916,253,977	98.7	13,970,217,179	13,776,357,798	98.6	139,896,179

法人市民税は減少しているが、固定資産税、個人市民税等の増加により、市税全体としては増加している。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	13,928,891,855	13,793,543,381	135,348,474	101.0
	滞納繰越分	172,416,584	176,673,798	△ 4,257,214	97.6
	計	14,101,308,439	13,970,217,179	131,091,260	100.9
収 入 済 額	現年課税分	13,860,786,893	13,724,608,496	136,178,397	101.0
	滞納繰越分	55,467,084	51,749,302	3,717,782	107.2
	計	13,916,253,977	13,776,357,798	139,896,179	101.0
不納欠損額		17,559,222	20,845,461	△ 3,286,239	84.2
収 入 未 済 額	現年課税分	67,623,214	67,473,659	149,555	100.2
	滞納繰越分	99,872,026	105,540,261	△ 5,668,235	94.6
	計	167,495,240	173,013,920	△ 5,518,680	96.8
徴 収 率	現年課税分	99.5	99.5	0.0	
	滞納繰越分	32.2	29.3	2.9	
	計	98.7	98.6	0.1	

現年課税分の徴収率は、前年度と同じ 99.5%、滞納繰越分は前年度を 2.9 ポイント上回り 32.2%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率については、前年度を 0.1 ポイント上回り 98.7%となっている。

不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	地方税法第 15 条の 7						地方税法第 18 条		合 計	
	無財産		所在不明		その他		5 年時効			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	185	5,221,034	0	0	57	1,427,663	76	2,494,281	318	9,142,978
法人市民税	2	105,000	0	0	0	0	1	60,000	3	165,000
固定資産税	73	2,787,323	0	0	17	340,730	70	3,116,774	160	6,244,827
都市計画税		290,976		0		35,570		325,371		651,917
軽自動車税	97	760,700	6	56,200	22	170,500	58	367,100	183	1,354,500
合 計	357	9,165,033	6	56,200	96	1,974,463	205	6,363,526	664	17,559,222

(注)都市計画税は固定資産税と同時徴収のため、件数は空欄としている。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	246,050,000	236,050,000	10,000,000
調 定 額 (A)	246,838,000	244,595,000	2,243,000
収 入 済 額 (B)	246,838,000	244,595,000	2,243,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.7%にあたり、前年度と比較し2,243,000円(0.9%)の増加となっている。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		収入済額(A)	収入済額(B)	増減額	(A)/(B)
地方揮発油譲与税		58,730,000	58,486,000	244,000	100.4
自動車重量譲与税		177,058,000	175,059,000	1,999,000	101.1
森林環境譲与税		11,050,000	11,050,000	0	100.0
合 計		246,838,000	244,595,000	2,243,000	100.9

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	3,500,000	3,500,000	0
調 定 額 (A)	3,339,000	4,020,000	△ 681,000
収 入 済 額 (B)	3,339,000	4,020,000	△ 681,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.01%にあたり、前年度と比較し681,000円(△16.9%)の減少となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	30,000,000	20,000,000	10,000,000
調 定 額 (A)	38,715,000	32,486,000	6,229,000
収 入 済 額 (B)	38,715,000	32,486,000	6,229,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し6,229,000円(19.2%)の増加となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0
調 定 額 (A)	43,699,000	27,873,000	15,826,000
収 入 済 額 (B)	43,699,000	27,873,000	15,826,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し15,826,000円(56.8%)の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000
調 定 額 (A)	199,008,000	242,072,000	△ 43,064,000
収 入 済 額 (B)	199,008,000	242,072,000	△ 43,064,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度と比較し43,064,000円(△17.8%)の減少となっている。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000
調 定 額 (A)	1,902,781,000	1,904,487,000	△ 1,706,000
収 入 済 額 (B)	1,902,781,000	1,904,487,000	△ 1,706,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の5.4%にあたり、前年度と比較し1,706,000円(△0.1%)の減少となっている。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	15,000,000	15,000,000	0
調 定 額 (A)	14,882,238	15,619,809	△ 737,571
収 入 済 額 (B)	14,882,238	15,619,809	△ 737,571
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度と比較し737,571円(△4.7%)の減少となっている。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	17,000,000	17,000,000	0
調 定 額 (A)	20,922,000	18,038,000	2,884,000
収 入 済 額 (B)	20,922,000	18,038,000	2,884,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し2,884,000円(16.0%)の増加となっている。

款 1 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	18,725,000	19,047,000	△ 322,000
調 定 額 (A)	18,725,000	19,047,000	△ 322,000
収 入 済 額 (B)	18,725,000	19,047,000	△ 322,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度と比較し 322,000 円 (△1.7%) の減少となっている。

款 1 1 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	99,281,000	101,241,000	△ 1,960,000
調 定 額 (A)	99,450,000	101,248,000	△ 1,798,000
収 入 済 額 (B)	99,450,000	101,248,000	△ 1,798,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.3%にあたり、前年度と比較し 1,798,000 円 (△1.8%) の減少となっている。

款 1 2 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,503,920,000	1,260,068,000	243,852,000
調 定 額 (A)	1,640,493,000	1,375,755,000	264,738,000
収 入 済 額 (B)	1,640,493,000	1,375,755,000	264,738,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 4.6%にあたり、前年度と比較し 264,738,000 円 (19.2%) の増加となっている。普通交付税は前年度より 243,852 千円 (24.1%) 増加、特別交付税は 20,886 千円 (5.7%) 増加している。

過去3か年の歳入決算額と交付税額の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	歳入決算額		交付税額				歳入決算額 に 占める割合
	金額	対前年度比率	普通交付税	特別交付税	合計		
					金額	対前年度比率	
令和5年度	35,423,674	94.1	1,253,920	386,573	1,640,493	119.2	4.6
令和4年度	37,631,944	107.0	1,010,068	365,687	1,375,755	84.5	3.7
令和3年度	35,171,364	94.1	1,263,138	364,243	1,627,381	217.6	4.6

款13 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,000,000	14,000,000	△ 2,000,000
調 定 額 (A)	12,648,000	14,406,000	△ 1,758,000
収 入 済 額 (B)	12,648,000	14,406,000	△ 1,758,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度と比較し1,758,000円(△12.2%)の減少となっている。

款14 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額	193,418,000	202,106,000	△ 8,688,000
調 定 額 (A)	221,138,947	227,236,276	△ 6,097,329
収 入 済 額 (B)	196,140,057	195,809,529	330,528
不 納 欠 損 額	4,702,680	4,369,300	333,380
収 入 未 済 額	20,296,210	27,057,447	△ 6,761,237
収 入 率 (B)/(A)	88.7	86.2	

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度と比較し330,528円(0.2%)の増加となっている。

不納欠損額と収入未済額は、いずれも保育所保育料である。

不納欠損額は、前年度より333,380円(7.6%)増加、収入未済額は前年度より6,761,237円(△25.0%)減少している。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	544,570,000	547,413,000	△ 2,843,000
調 定 額 (A)	583,834,341	596,005,875	△ 12,171,534
収 入 済 額 (B)	570,056,511	583,820,835	△ 13,764,324
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	13,777,830	12,185,040	1,592,790
収 入 率 (B)/(A)	97.6	98.0	

収入済額は、歳入総額の 1.6%にあたり、前年度と比較し 13,764,324 円 (△2.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、休日救急医療センター使用料が 24,484 千円減となったことによるものである。

収入未済額は、住宅使用料であり、前年度より 1,592,790 円 (13.1%) 増加している。

本年度の住宅使用料の徴収率は、前年度を 1.4 ポイント下回り、83.9%となっている。

款 1 6 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	7,514,236,000	7,921,136,000	△ 406,900,000
調 定 額 (A)	7,004,503,930	7,034,252,087	△ 29,748,157
収 入 済 額 (B)	7,004,503,930	7,034,252,087	△ 29,748,157
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 19.8%にあたり、前年度と比較し 29,748,157 円 (△0.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 605,343 千円皆増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 468,618 千円皆減、社会資本整備総合交付金が 246,222 千円減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 191,190 千円減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 163,677 千円減となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目		年度		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	(A)/(B)
国庫負担金	民生費	4,177,305,311	3,985,493,035	191,812,276	104.8
	教育費	45,189,000	49,462,000	△4,273,000	91.4
	衛生費	89,134,712	252,725,550	△163,590,838	35.3
	災害復旧費	106,514,000	20,529,000	85,985,000	518.8
	計	4,418,143,023	4,308,209,585	109,933,438	102.6
国庫補助金	総務費	1,177,032,848	597,475,337	579,557,511	197.0
	民生費	262,648,500	729,150,242	△466,501,742	36.0
	衛生費	93,518,500	173,775,000	△80,256,500	53.8
	土木費	726,037,851	998,740,224	△272,702,373	72.7
	教育費	231,879,000	104,220,800	127,658,200	222.5
	消防費	—	580,060	△580,060	皆減
	災害復旧費	68,040,919	95,663,902	△27,622,983	71.1
計	2,559,157,618	2,699,605,565	△140,447,947	94.8	
委託金	総務費	832,000	834,000	△2,000	99.8
	民生費	24,908,669	24,059,003	849,666	103.5
	衛生費	1,462,620	1,543,934	△81,314	94.7
	計	27,203,289	26,436,937	766,352	102.9
合計		7,004,503,930	7,034,252,087	△29,748,157	99.6

款17 県支出金

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	2,543,698,000	2,450,157,000	93,541,000
調定額(A)	2,494,374,599	2,355,074,745	139,299,854
収入済額(B)	2,494,374,599	2,355,074,745	139,299,854
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率(B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の7.0%にあたり、前年度と比較し139,299,854円(5.9%)の増加となっている。

増加の主な要因は、選挙費委託金が45,409千円減となったものの、障害児施設措置費負担金が52,528千円増、障害者自立支援給付費負担金が35,644千円増、施設型等給付費負担金が27,754千円増、国民健康保険基盤安定負担金が20,991千円増、SAGA2024国民スポーツ大会競技別リハーサル大会運営費補助金が14,776千円皆増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
		収入済額 (A)	収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
県負担金	民生費	1,809,474,125	1,667,745,177	141,728,948	108.5
	教育費	20,869,625	22,771,844	△ 1,902,219	91.6
	総務費	1,272,282	—	1,272,282	皆増
	計	1,831,616,032	1,690,517,021	141,099,011	108.3
県補助金	総務費	11,312,254	13,727,663	△ 2,415,409	82.4
	民生費	292,738,238	268,897,959	23,840,279	108.9
	衛生費	6,530,021	5,973,490	556,531	109.3
	農林水産業費	95,034,009	86,261,045	8,772,964	110.2
	土木費	2,426,000	12,835,500	△ 10,409,500	18.9
	教育費	109,284,000	75,622,182	33,661,818	144.5
	消防費	311,000	—	311,000	皆増
	災害復旧費	0	7,560,000	△ 7,560,000	皆減
計	517,635,522	470,877,839	46,757,683	109.9	
委託金	総務費	131,918,224	174,053,164	△ 42,134,940	75.8
	農林水産業費	10,688,530	14,228,760	△ 3,540,230	75.1
	土木費	1,043,071	4,010,361	△ 2,967,290	26.0
	教育費	1,290,000	1,258,000	32,000	102.5
	民生費	183,220	129,600	53,620	141.4
計	145,123,045	193,679,885	△ 48,556,840	74.9	
合計	2,494,374,599	2,355,074,745	139,299,854	105.9	

款18 財産収入

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額	31,727,000	6,202,000	25,525,000
調定額 (A)	31,727,650	6,566,839	25,160,811
収入済額 (B)	31,727,650	6,566,839	25,160,811
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し25,160,811円(383.1%)の増加となっている。

増加の主な要因は、土地売却収入が19,733千円増となったことによるものである。

款 19 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	540,982,000	451,974,000	89,008,000
調 定 額 (A)	548,204,900	437,212,100	110,992,800
収 入 済 額 (B)	548,204,900	437,212,100	110,992,800
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 1.5%にあたり、前年度と比較し 110,992,800 円 (25.4%) の増加となっている。

増加の主な要因は、ふるさと寄附金が 112,981 千円増となったことによるものである。

款 20 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,797,328,000	1,380,797,000	416,531,000
調 定 額 (A)	1,797,070,486	1,380,449,725	416,620,761
収 入 済 額 (B)	1,797,070,486	1,380,449,725	416,620,761
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.1%にあたり、前年度と比較し 416,620,761 円 (30.2%) の増加となっている。

増加の主な要因は、公共施設整備基金繰入金が 763,000 千円減、地域環境整備基金繰入金が 191,583 千円減となったものの、財政調整基金繰入金が 1,359,252 千円増、森林環境譲与税基金繰入金が 11,692 千円増となったことによるものである。

款 21 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,490,998,900	1,536,514,000	△ 45,515,100
調 定 額 (A)	1,490,999,619	1,536,514,457	△ 45,514,838
収 入 済 額 (B)	1,490,999,619	1,536,514,457	△ 45,514,838
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 4.2%にあたり、前年度と比較し 45,514,838 円 (△3.0%) の減少となっている。

なお、繰越事業費繰越財源充当額が 317,557,900 円のため、繰越金の額は実質 1,173,441,719 円である。

款 2 2 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,320,271,000	925,785,000	394,486,000
調 定 額 (A)	1,368,357,280	1,090,468,352	277,888,928
収 入 済 額 (B)	1,326,227,645	1,049,571,308	276,656,337
不 納 欠 損 額	5,153,926	0	5,153,926
収 入 未 済 額	36,975,709	40,897,044	△ 3,921,335
収 入 率 (B)/(A)	96.9	96.2	

収入済額は、歳入総額の 3.7%にあたり、前年度と比較し 276,656,337 円 (26.4%) の増加となっている。

増加の主な要因は、競馬事業収入が 109,800 千円皆減となったものの、学校給食費が 355,952 千円皆増、埋蔵文化財発掘調査受託料が 18,217 千円増、収入印紙販売代金等が 11,426 千円皆増となったことによるものである。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 24,105,862 円 (68 件)、障害児施設給付費返還金 10,472,614 円 (1 件)、学校給食費 2,374,233 円 (539 件)、学校施設損害賠償金 23,000 円 (1 件) となっている。

不納欠損額は、障害児施設給付費返還金 5,153,926 円 (1 件) が時効により生じている。

款 2 3 市債

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	2,405,600,000	5,766,200,000	△ 3,360,600,000
調 定 額 (A)	1,805,100,000	5,276,200,000	△ 3,471,100,000
収 入 済 額 (B)	1,805,100,000	5,276,200,000	△ 3,471,100,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

一般会計における市債発行額は、1,805,100,000 円で、前年度と比較し 3,471,100,000 円 (△ 65.8%) 減少している。

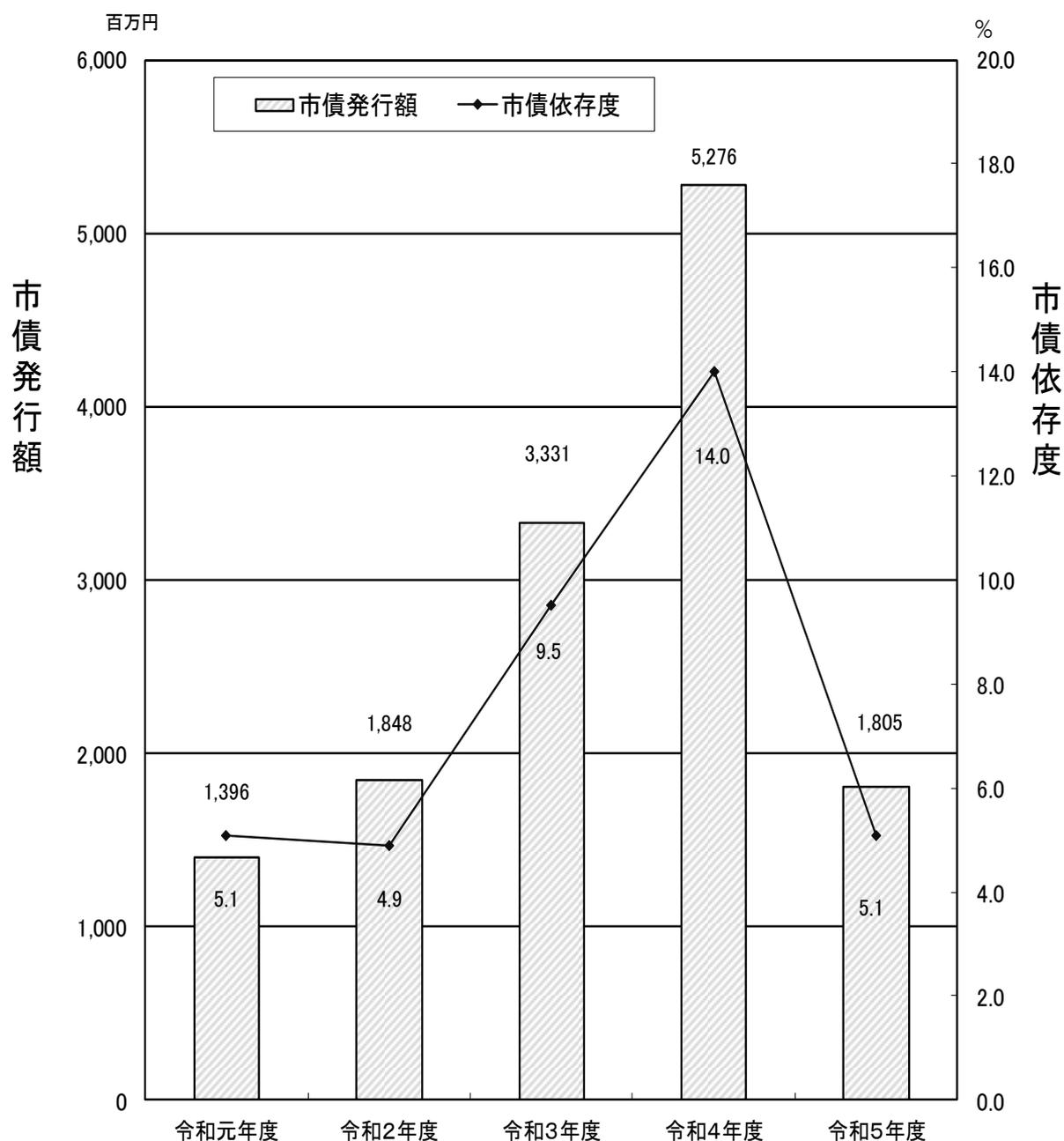
市債を発行した主なものは、田代小学校大規模改造事業 380,700 千円、旭小学校大規模改造事業 176,000 千円、麓まちづくり推進センター改修事業 99,200 千円、新庁舎整備事業 96,400 千円である。

令和元年度から令和5年度までの市債の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債発行額(A)	1,805,100	5,276,200	3,330,500	1,847,900	1,395,600
歳入総額(B)	35,423,674	37,631,944	35,171,364	37,380,750	27,559,600
市債依存度(A)/(B)	5.1	14.0	9.5	4.9	5.1

市債発行額と市債依存度の推移



款 2 4 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	0	0	0
調 定 額 (A)	1,514,221	467,863	1,046,358
収 入 済 額 (B)	1,514,221	467,863	1,046,358
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

自動車取得税は令和元年 10 月 1 日以降に廃止されたが、排出ガス・燃費性能試験における不正行為が発覚し、自動車取得税が追加徴収されたことに伴い発生している。

収入済額は、前年度と比較し 1,046,358 円 (223.6%) の増加となっている。

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	36,165,454,900	38,523,159,000	△ 2,357,704,100	93.9
支 出 済 額	34,204,885,303	36,140,944,476	△ 1,936,059,173	94.6
翌年度繰越額	1,350,817,000	1,362,873,900	△ 12,056,900	99.1
不 用 額	609,752,597	1,019,340,624	△ 409,588,027	59.8

予算現額に対する支出比率は94.6%で、前年度と比較し0.8ポイント上回っている。

また、前年度と比較すると、支出済額は1,936,059,173円の減少、翌年度繰越額は12,056,900円の減少、不用額は409,588,027円の減少となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 議 会 費	258,802,726	0.8	253,662,822	0.7	5,139,904	102.0
2 総 務 費	5,736,149,507	16.8	8,883,667,002	24.6	△ 3,147,517,495	64.6
3 民 生 費	13,150,615,600	38.4	12,300,734,941	34.0	849,880,659	106.9
4 衛 生 費	2,798,877,529	8.2	3,015,755,143	8.4	△ 216,877,614	92.8
5 労 働 費	85,529,000	0.3	85,516,677	0.2	12,323	100.0
6 農 林 水 産 業 費	421,671,635	1.2	442,161,336	1.2	△ 20,489,701	95.4
7 商 工 費	1,022,352,615	3.0	1,188,269,075	3.3	△ 165,916,460	86.0
8 土 木 費	3,013,721,591	8.8	3,255,725,739	9.0	△ 242,004,148	92.6
9 消 防 費	824,925,367	2.4	840,626,553	2.3	△ 15,701,186	98.1
10 教 育 費	4,810,446,604	14.1	3,951,649,102	10.9	858,797,502	121.7
11 災 害 復 旧 費	290,289,234	0.8	163,433,037	0.5	126,856,197	177.6
12 公 債 費	1,790,035,841	5.2	1,758,299,341	4.9	31,736,500	101.8
13 諸 支 出 金	1,468,054	0.0	1,443,708	0.0	24,346	101.7
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	34,204,885,303	100.0	36,140,944,476	100.0	△ 1,936,059,173	94.6

歳出決算額を決算統計に基づき性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 義務的経費	15,447,344	45.2	14,573,257	40.3	874,087	106.0
(1) 人件費	4,386,304	12.8	4,276,839	11.8	109,465	102.6
(2) 扶助費	9,271,004	27.1	8,538,119	23.6	732,885	108.6
(3) 公債費	1,790,036	5.3	1,758,299	4.9	31,737	101.8
2 投資的経費	5,412,011	15.8	9,119,818	25.2	△ 3,707,807	59.3
(1) 普通建設事業費	5,118,260	15.0	8,949,884	24.8	△ 3,831,624	57.2
① 補助事業	1,941,252	5.7	2,074,736	5.8	△ 133,484	93.6
② 単独事業・その他	3,177,008	9.3	6,875,148	19.0	△ 3,698,140	46.2
(2) 災害復旧事業費	293,751	0.8	169,934	0.4	123,817	172.9
3 補助費等	4,010,256	11.7	4,212,725	11.7	△ 202,469	95.2
4 物件費	4,099,587	12.0	3,644,080	10.1	455,507	112.5
5 維持補修費	101,906	0.3	105,951	0.3	△ 4,045	96.2
6 その他	5,133,782	15.0	4,485,114	12.4	648,668	114.5
(1) 積立金	1,924,110	5.6	1,519,343	4.2	404,767	126.6
(2) 投資及び出資金	1,537	0.0	1,537	0.0	0	100.0
(3) 貸付金	423,000	1.3	423,000	1.2	0	100.0
(4) 繰出金	2,785,135	8.1	2,541,234	7.0	243,901	109.6
合 計	34,204,886	100.0	36,140,945	100.0	△ 1,936,059	94.6

義務的経費増加の主な要因は、人事院勧告等に伴う職員給料などの人件費の増や物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金や障害児施設給付費などの扶助費の増によるものである。投資的経費減少の主な要因は、新庁舎整備事業や田代小学校大規模改造事業などの減によるものである。補助費等の減少の主な要因は、プレミアム付商品券発行事業や鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金などの減によるものである。物件費は、小中学校給食材料費や自治体DX推進事業などの増加により、積立金は減債基金積立金、財政調整基金積立金などの増加により、それぞれ増加している。

款1 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予算現額(A)	261,056,000	255,703,000	5,353,000
支出済額(B)	258,802,726	253,662,822	5,139,904
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,253,274	2,040,178	213,096
執行率(B)/(A)	99.1	99.2	

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度と比較し5,139,904円(2.0%)の増加となっている。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	5,822,141,900	9,024,621,000	△ 3,202,479,100
支 出 済 額 (B)	5,736,149,507	8,883,667,002	△ 3,147,517,495
翌 年 度 繰 越 額	20,900,000	59,933,900	△ 39,033,900
不 用 額	65,092,393	81,020,098	△ 15,927,705
執 行 率 (B)/(A)	98.5	98.4	

支出済額は、歳出総額の 16.8%にあたり、前年度と比較し 3,147,517,495 円 (△35.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、減債基金積立金が 157,142 千円増、財政調整基金積立金が 147,010 千円増、麓まちづくり推進センター改修事業が 122,522 千円増となったものの、新庁舎整備事業が 3,888,769 千円減、各種選挙費が 65,100 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、戸籍情報システム等改修事業 17,600 千円、新庁舎整備事業 3,300 千円となっている。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	13,509,931,000	13,002,404,000	507,527,000
支 出 済 額 (B)	13,150,615,600	12,300,734,941	849,880,659
翌 年 度 繰 越 額	94,487,000	90,812,000	3,675,000
不 用 額	264,828,400	610,857,059	△ 346,028,659
執 行 率 (B)/(A)	97.3	94.6	

支出済額は、歳出総額の 38.4%にあたり、前年度と比較し 849,880,659 円 (6.9%) の増加となっている。

増加の主な要因は、児童手当が 55,060 千円減となったものの、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金が 780,620 千円皆増、障害者自立支援給付費が 155,644 千円増、障害児施設給付費が 145,569 千円増、施設型等給付費が 110,843 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業 94,487 千円となっている。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	2,961,959,000	3,188,661,000	△ 226,702,000
支 出 済 額 (B)	2,798,877,529	3,015,755,143	△ 216,877,614
翌年度繰越額	75,088,000	24,148,000	50,940,000
不 用 額	87,993,471	148,757,857	△ 60,764,386
執行率 (B)/(A)	94.5	94.6	

支出済額は、歳出総額の8.2%にあたり、前年度と比較し216,877,614円(△7.2%)の減少となっている。

減少の主な要因は、佐賀県東部環境施設組合負担金が441,227千円増となったものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業が234,066千円減、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が156,106千円減、ごみ処理施設周辺活性化交付金が116,583千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、次期リサイクル施設整備事業54,463千円、旧ごみ焼却施設解体等調査設計事業14,960千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業5,665千円となっている。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	86,279,000	86,279,000	0
支 出 済 額 (B)	85,529,000	85,516,677	12,323
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	750,000	762,323	△ 12,323
執行率 (B)/(A)	99.1	99.1	

支出済額は、歳出総額の0.3%にあたり、前年度と比較し12,323円(0.01%)の微増となっている。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	453,654,000	467,680,000	△ 14,026,000
支 出 済 額 (B)	421,671,635	442,161,336	△ 20,489,701
翌年度繰越額	27,712,000	20,493,000	7,219,000
不 用 額	4,270,365	5,025,664	△ 755,299
執行率 (B)/(A)	93.0	94.5	

支出済額は、歳出総額の1.2%にあたり、前年度と比較し20,489,701円(△4.6%)の減少となっている。

減少の主な要因は、栖の宿キャンプ場改修事業が54,943千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、防災重点ため池整備事業22,000千円、さが園芸888整備支援事業5,712千円となっている。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,126,682,000	1,210,134,000	△ 83,452,000
支 出 済 額 (B)	1,022,352,615	1,188,269,075	△ 165,916,460
翌年度繰越額	98,178,000	16,177,000	82,001,000
不 用 額	6,151,385	5,687,925	463,460
執 行 率 (B)/(A)	90.7	98.2	

支出済額は、歳出総額の3.0%にあたり、前年度と比較し165,916,460円(△14.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、産業団地造成特別会計繰出金が106,818千円増となったものの、プレミアム付商品券発行事業が220,236千円減、企業立地奨励金が56,104千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、プレミアム付商品券発行事業72,736千円、四阿屋周辺整備事業25,442千円となっている。

款8 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	3,885,323,000	3,936,927,000	△ 51,604,000
支 出 済 額 (B)	3,013,721,591	3,255,725,739	△ 242,004,148
翌年度繰越額	804,241,000	635,943,000	168,298,000
不 用 額	67,360,409	45,258,261	22,102,148
執 行 率 (B)/(A)	77.6	82.7	

支出済額は、歳出総額の8.8%にあたり、前年度と比較し242,004,148円(△7.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、道路台帳電子化委託料が88,000千円皆増となったものの、飯田・水屋線等道路改良事業が110,740千円減、飯田・酒井東線等道路改良事業が81,146千円減、市民公園改修事業が77,953千円減、橋梁長寿命化事業が77,356千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路整備交付金事業399,423千円、市民公園整備事業109,950千円、公園施設長寿命化事業81,622千円、道路舗装事業70,000千円、橋梁長寿命化事業60,192千円、既設公営住宅改善事業40,862千円、道路改良事業18,000千円、大規模盛土造成地調査事業16,200千円、鳥栖駅周辺整備事業4,992千円、交通安全施設整備事業3,000千円となっている。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	828,611,000	854,917,000	△ 26,306,000
支 出 済 額 (B)	824,925,367	840,626,553	△ 15,701,186
翌 年 度 繰 越 額	0	12,954,000	△ 12,954,000
不 用 額	3,685,633	1,336,447	2,349,186
執 行 率 (B)/(A)	99.6	98.3	

支出済額は、歳出総額の 2.4%にあたり、前年度と比較し 15,701,186 円 (△1.9%) の減少となっている。

減少の主な要因は、防災設備移設工事費が 26,807 千円皆増となったものの、鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金が 29,893 千円減となったことによるものである。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	5,064,493,000	4,267,356,000	797,137,000
支 出 済 額 (B)	4,810,446,604	3,951,649,102	858,797,502
翌 年 度 繰 越 額	155,712,000	274,308,000	△ 118,596,000
不 用 額	98,334,396	41,398,898	56,935,498
執 行 率 (B)/(A)	95.0	92.6	

支出済額は、歳出総額の 14.1%にあたり、前年度と比較し 858,797,502 円 (21.7%) の増加となっている。

増加の主な要因は、陸上競技場改修工事費が 124,429 千円減、田代小学校大規模改造事業が 121,089 千円減となったものの、小中学校給食材料費が 379,404 千円皆増、旭小学校大規模改造事業が 205,756 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、市民文化会館改修事業 87,639 千円、陸上競技場改修事業 24,100 千円、旭小学校大規模改造事業 21,000 千円、特別支援学級整備事業 9,104 千円、鳥栖西中学校バスケットゴール改修事業 6,611 千円、基里小学校フェンス改修事業 4,921 千円、若葉小学校屋内運動場倉庫改修事業 1,837 千円、いじめ問題対策委員会経費 500 千円となっている。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	373,560,000	424,803,000	△ 51,243,000
支 出 済 額 (B)	290,289,234	163,433,037	126,856,197
翌 年 度 繰 越 額	74,499,000	228,105,000	△ 153,606,000
不 用 額	8,771,766	33,264,963	△ 24,493,197
執 行 率 (B)/(A)	77.7	38.5	

支出済額は、歳出総額の 0.8%にあたり、前年度と比較し 126,856,197 円 (77.6%) の増加となっている。

増加の主な要因は、土木施設災害復旧費の工事請負費が 149,714 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧事業 55,007 千円、土木施設災害復旧事業 19,492 千円となっている。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,790,285,000	1,759,355,000	30,930,000
支 出 済 額 (B)	1,790,035,841	1,758,299,341	31,736,500
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	249,159	1,055,659	△ 806,500
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の 5.2%にあたり、前年度と比較し 31,736,500 円 (1.8%) の増加となっている。

現債高の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
現債高	23,161,404,834	23,035,735,958	19,444,148,815	17,797,310,945	17,603,534,590

執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
地方債元金償還金	1,679,431,122	93.8	1,684,612,859	95.8	99.7
地 方 債 利 子	110,580,046	6.2	73,618,279	4.2	150.2
一 時 借 入 金 利 子	24,673	0.0	68,203	0.0	36.2
合 計	1,790,035,841	100.0	1,758,299,341	100.0	101.8

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,470,000	1,445,000	25,000
支 出 済 額 (B)	1,468,054	1,443,708	24,346
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,946	1,292	654
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、前年度と比較し 24,346 円の増加となっている。

款 1 4 予備費

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減
当 初 予 算 額 (A)	50,000,000	50,000,000	0
充 用 額 (B)	49,990,000	7,126,000	42,864,000
予 算 現 額 (A)-(B)	10,000	42,874,000	△ 42,864,000
不 用 額	10,000	42,874,000	△ 42,864,000

予備費充用額は 49,990,000 円であり、前年度と比較し 42,864,000 円 (601.5%) の増加となっている。

なお、予備費充用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	20,000
総務費	総務管理費	企画費	8,000
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	24
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	5,000
教育費	教育総務費	総務事務局費	315
教育費	教育総務費	学校教育事務局費	220
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	15,375
災害復旧費	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	198
災害復旧費	衛生施設災害復旧費	単独災害復旧費	858
計			49,990

4 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和5年度	7,751,489,000	7,618,739,165	98.3	7,487,063,540	96.6	131,675,625
令和4年度	7,775,568,000	7,763,562,563	99.8	7,715,014,039	99.2	48,548,524
増減	△ 24,079,000	△ 144,823,398		△ 227,950,499		83,127,101

予算現額は、7,751,489,000円であり、決算額は、歳入総額7,618,739,165円に対し、歳出総額7,487,063,540円で、差し引き131,675,625円の黒字となっている。

平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。

令和元年度から、累積赤字の解消のために借り入れた広域化等支援基金貸付金の償還が行われ、令和5年度で償還が完了している。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	7,751,489,000	7,775,568,000	△ 24,079,000	99.7
調 定 額	7,870,083,962	8,037,467,686	△ 167,383,724	97.9
収 入 済 額	7,618,739,165	7,763,562,563	△ 144,823,398	98.1
不 納 欠 損 額	36,459,392	40,010,429	△ 3,551,037	91.1
収 入 未 済 額	214,885,405	233,894,694	△ 19,009,289	91.9

予算現額に対する収入比率は98.3%、調定額に対する収入比率は96.8%となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は3,551,037円減少、収入未済額は19,009,289円減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
国民健康保険税	1,282,948,397	16.8	1,303,321,342	16.8	98.4
使用料及び手数料	912,753	0.0	853,283	0.0	107.0
県 支 出 金	5,552,543,957	72.9	5,418,210,000	69.8	102.5
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—
繰 入 金	720,589,508	9.5	804,922,019	10.4	89.5
繰 越 金	48,548,524	0.6	220,299,014	2.8	22.0
諸 収 入	13,008,026	0.2	15,956,905	0.2	81.5
国 庫 支 出 金	188,000	0.0	—	—	皆増
合 計	7,618,739,165	100.0	7,763,562,563	100.0	98.1

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	1,302,696,800	1,321,849,500	△ 19,152,700	98.6
	滞納繰越分	231,596,394	255,376,965	△ 23,780,571	90.7
	計	1,534,293,194	1,577,226,465	△ 42,933,271	97.3
収 入 済 額	現年課税分	1,232,486,846	1,247,315,939	△ 14,829,093	98.8
	滞納繰越分	50,461,551	56,005,403	△ 5,543,852	90.1
	計	1,282,948,397	1,303,321,342	△ 20,372,945	98.4
不 納 欠 損 額		36,459,392	40,010,429	△ 3,551,037	91.1
収 入 未 済 額	現年課税分	69,829,754	73,877,561	△ 4,047,807	94.5
	滞納繰越分	145,055,651	160,017,133	△ 14,961,482	90.7
	計	214,885,405	233,894,694	△ 19,009,289	91.9
徴 収 率	現年課税分	94.6	94.4	0.2	
	滞納繰越分	21.8	21.9	△ 0.1	
	計	83.6	82.6	1.0	

なお、不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方税法第 1 5 条の 7			同法第 1 8 条	合 計
	無財産	所在不明	生活困窮	5 年時効	
件 数	247	3	94	159	503
金 額	18,463,439	72,300	7,238,012	10,685,641	36,459,392

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	7,751,489,000	7,775,568,000	△ 24,079,000	99.7
支 出 済 額	7,487,063,540	7,715,014,039	△ 227,950,499	97.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	264,425,460	60,553,961	203,871,499	436.7

予算現額に対する支出比率は、96.6%である。

支出済額は、前年度と比較し227,950,499円(△3.0%)減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度	令和5年度		令和4年度		(A)/(B)
			支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
総 務 費			102,984,978	1.4	99,630,582	1.3	103.4
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	4,374,807,892	58.4	4,447,431,618	57.6	98.4
		療 養 費	48,184,820	0.6	44,374,379	0.6	108.6
		審 査 支 払 手 数 料	13,946,832	0.2	14,027,859	0.2	99.4
	高 額 療 養 費	715,537,114	9.6	694,894,530	9.0	103.0	
	出 産 育 児 諸 費	15,810,720	0.2	9,640,620	0.1	164.0	
	葬 祭 諸 費	2,610,000	0.0	2,520,000	0.0	103.6	
	傷 病 手 当 金	4,920	0.0	1,107,577	0.0	0.4	
	計	5,170,902,298	69.0	5,213,996,583	67.5	99.2	
国民健康保険事業費納付金			1,951,500,167	26.1	1,869,908,085	24.2	104.4
共 同 事 業 拠 出 金			156	0.0	159	0.0	98.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金			508,000	0.0	0	0.0	皆増
保 健 事 業 費			69,407,551	0.9	68,879,657	0.9	100.8
基 金 積 立 金			66,879,590	0.9	220,299,014	2.9	30.4
公 債 費			120,000,000	1.6	120,000,000	1.6	100.0
諸 支 出 金			4,880,800	0.1	122,299,959	1.6	4.0
合 計			7,487,063,540	100.0	7,715,014,039	100.0	97.0

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次のとおりである。

	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減	(A)/(B)
世帯数(平均)	8,233 世帯	8,270 世帯	△ 37 世帯	99.6%
被保険者数(平均)	12,032 人	12,299 人	△ 267 人	97.8%
医療費	6,021,626 千円	6,104,639 千円	△ 83,013 千円	98.6%
1人当たりの療養諸費	500,468 円	496,352 円	4,116 円	100.8%

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	(B) (A)	歳出 (C)	(C) (A)	
令和5年度	1,038,643,000	1,040,140,068	100.1	1,014,710,980	97.7	25,429,088
令和4年度	984,161,000	981,505,325	99.7	977,706,598	99.3	3,798,727
増減	54,482,000	58,634,743		37,004,382		21,630,361

予算現額は、1,038,643,000円であり、決算額は、歳入総額1,040,140,068円に対し、歳出総額1,014,710,980円で、差し引き25,429,088円の黒字となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	1,038,643,000	984,161,000	54,482,000	105.5
調定額	1,042,791,633	984,305,994	58,485,639	105.9
収入済額	1,040,140,068	981,505,325	58,634,743	106.0
不納欠損額	138,500	328,726	△190,226	42.1
収入未済額	2,513,065	2,471,943	41,122	101.7

予算現額に対する収入比率は100.1%、調定額に対する収入比率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和5年度		令和4年度		(A)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
後期高齢者医療保険料	790,823,978	76.0	759,542,727	77.4	104.1
使用料及び手数料	98,100	0.0	83,000	0.0	118.2
繰入金	244,405,344	23.5	217,985,483	22.2	112.1
繰越金	3,798,727	0.4	3,309,715	0.3	114.8
諸収入	1,013,919	0.1	584,400	0.1	173.5
合計	1,040,140,068	100.0	981,505,325	100.0	106.0

被保険者の状況（年度末）は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減
本市の被保険者数	9,560 人	9,180 人	380 人
県全体の被保険者数	132,341 人	128,317 人	4,024 人
県全体の被保険者に占める割合	7.2 %	7.2 %	0.0
本市の人口（年度末現在）	74,071 人	74,229 人	△ 158 人
本市の人口に占める割合	12.9 %	12.4 %	0.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	791,004,800	760,655,100	30,349,700	104.0
	特別徴収	482,087,400	471,193,900	10,893,500	102.3
	普通徴収	308,917,400	289,461,200	19,456,200	106.7
	滞納繰越分	2,470,743	1,688,296	782,447	146.3
	計	793,475,543	762,343,396	31,132,147	104.1
収 入 済 額	現年課税分	789,388,246	758,522,118	30,866,128	104.1
	特別徴収	482,087,400	471,193,900	10,893,500	102.3
	普通徴収	307,300,846	287,328,218	19,972,628	107.0
	滞納繰越分	1,435,732	1,020,609	415,123	140.7
	計	790,823,978	759,542,727	31,281,251	104.1
不納欠損額		138,500	328,726	△ 190,226	42.1
収 入 未 済 額	現年課税分(普通徴収)	1,616,554	2,081,682	△ 465,128	77.7
	滞納繰越分	896,511	390,261	506,250	229.7
	計	2,513,065	2,471,943	41,122	101.7
徴 収 率	現年課税分	99.8	99.7	0.1	
	特別徴収	100.0	100.0	0.0	
	普通徴収	99.5	99.3	0.2	
	滞納繰越分	58.1	60.5	△ 2.4	
	計	99.7	99.6	0.1	

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	1,038,643,000	984,161,000	54,482,000	105.5
支 出 済 額	1,014,710,980	977,706,598	37,004,382	103.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,932,020	6,454,402	17,477,618	370.8

予算現額に対する支出比率は、97.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		(A) / (B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
総 務 費	2,951,254	0.3	2,771,211	0.3	106.5
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,010,770,826	99.6	974,358,187	99.6	103.7
諸 支 出 金	988,900	0.1	577,200	0.1	171.3
合 計	1,014,710,980	100.0	977,706,598	100.0	103.8

6 産業団地造成特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和5年度	4,318,902,000	3,856,421,658	89.3	3,856,387,658	89.3	34,000
令和4年度	645,312,000	589,438,509	91.3	589,397,509	91.3	41,000
増減	3,673,590,000	3,266,983,149		3,266,990,149		△ 7,000

予算現額は、4,318,902,000円であり、決算額は、歳入総額3,856,421,658円に対し、歳出総額3,856,387,658円で、差し引き34,000円の黒字となっている。

雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業が立地できる工業用地を県と市が一体となり共同で整備を行う新産業集積エリア整備事業は、造成工事が完了した土地の一部をアサヒビール株式会社に引き渡した。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	4,318,902,000	645,312,000	3,673,590,000	669.3
調定額	3,856,421,658	589,438,509	3,266,983,149	654.3
収入済額	3,856,421,658	589,438,509	3,266,983,149	654.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

予算現額に対する収入比率は89.3%、調定額に対する収入比率は100.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		(A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
県支出金		197,653,710	5.1	91,148,754	15.5	216.8
繰入金		197,589,110	5.1	90,770,878	15.4	217.7
繰越金		41,000	0.0	0	0.0	皆増
市債		838,800,000	21.8	407,100,000	69.0	206.0
財産収入		2,622,280,238	68.0	370,877	0.1	707,048.5
使用料及び手数料		57,600	0.0	48,000	0.0	120.0
合計		3,856,421,658	100.0	589,438,509	100.0	654.3

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額	(A) / (B)
予 算 現 額	4,318,902,000	645,312,000	3,673,590,000	669.3
支 出 済 額	3,856,387,658	589,397,509	3,266,990,149	654.3
翌年度繰越額	458,368,000	49,480,000	408,888,000	926.4
不 用 額	4,146,342	6,434,491	△ 2,288,149	64.4

予算現額に対する支出比率は、89.3%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和 5 年度		令和 4 年度		(A) / (B)
		支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
事 業 費		1,481,154,519	38.4	407,122,078	69.1	363.8
公 債 費		2,375,233,139	61.6	182,275,431	30.9	1,303.1
合 計		3,856,387,658	100.0	589,397,509	100.0	654.3

7 財産に関する調書

令和5年度末における財産の現在高は、次表のとおりで、年度中の取得、処分並びに管理についての調書の記載事項は適正に処理されている。

区 分		単 位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現 在 高	
				増	減	差引増減		
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,172,799.71	5,541.41	1,093.32	4,448.09	2,177,247.80
		普通財産	m ²	1,403,114.11	96.83	112,929.13	△ 112,832.30	1,290,281.81
		(うち山林)	m ²	(1,079,383.00)	(0)	(0)	(0)	(1,079,383.00)
		合 計	m ²	3,575,913.82	5,638.24	114,022.45	△ 108,384.21	3,467,529.61
	建 物	行政財産	m ²	224,882.30	1,008.96	9,267.25	△ 8,258.29	216,624.01
		普通財産	m ²	1,676.29	0.00	0.00	0.00	1,676.29
		合 計	m ²	226,558.59	1,008.96	9,267.25	△ 8,258.29	218,300.30
	有 価 証 券	有 価 証 券	千円	19,120	0	0	0	19,120
		出資による権利	千円	127,442	0	0	0	127,442
	物 品	台	720	20	13	7	727	
債 権	千円	483,673	499,307	483,673	15,634	499,307		
基 金	千円	14,577,029	1,992,460	1,851,475	140,985	14,718,014		

(1) 土地 … 行政財産の主な増減は、スタジアム駐車場用地の取得による増、道路拡幅用地及びスポーツ振興用地が、公衆用道路となり道路台帳へ移管したことによる減である。また、普通財産の減は、新産業集積エリア整備事業用地の一部を引き渡したことによる減である。

(2) 建物 … 行政財産の主な増減は、鳥栖北小学校なかよし会、鳥栖小学校なかよし会及び麓小学校なかよし会の施設を新築したことによる増、市役所旧庁舎を撤去したことによる減である。

※普通財産のうち、土地 23,577.51 m²、建物 1,535.51 m²は、みやき町と共有するもので、全面積を計上している。なお、鳥栖市の持ち分は 235/624 である。

(3) 有価証券 … 本年度において増減はない。

(4) 出資による権利 … 本年度において増減はない。

(5) 物品 … 増減の主なものは、陸上競技場第4種ライト公認取得に伴う陸上競技用器具類の取得、公用車（軽貨物自動車）の買替えによるものである。

(6) 債権 … 市民税・特別徴収（給与支払者納付）に係るものであり、制度上、納付期間が6月から翌年5月までとなるため、4・5月分の調定額が債権となる。増額分は、納期未到来の令和5年度分であり、減額分は納期到来の令和4年度分である。

(7) 基金 … 積立の主なものは、減債基金、財政調整基金、公共施設整備基金である。取崩しの主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金である。

なお、基金の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	積 立		合 計 (A)+(B)+(C) (D)	取崩し (E)	令和5年度末 現在高 (D)-(E)
		運用利子 (B)	その他 (C)			
財政調整基金	4,920,957	24	587,000	5,507,981	1,487,448	4,020,533
減債基金	2,548,633	15	660,000	3,208,648	0	3,208,648
地域福祉基金	338,647	79	0	338,726	79	338,647
都市開発基金	1,224,694	10	100,000	1,324,704	0	1,324,704
ふるさと・水と土保全基金	76,460	2	0	76,462	0	76,462
国民健康保険基金	229,234	0	66,880	296,114	56,545	239,569
退職手当基金	391,803	8	100,000	491,811	0	491,811
スポーツ振興基金	1,000	0	900	1,900	600	1,300
公共施設整備基金	3,430,332	13	400,000	3,830,345	287,000	3,543,345
九州新幹線減濁水 被害対策基金	344,691	6	0	344,697	0	344,697
地域環境整備基金	179,922	2	65,000	244,924	4,983	239,941
森林環境譲与税基金	20,830	0	11,050	31,880	14,820	17,060
競馬事業収入活用基金	—	0	1	1	0	1
ふるさと「とす」応援 寄附金基金	—	0	1	1	0	1
土地開発基金	771,495	0	1,468	772,963	0	772,963
福祉資金貸付基金	6,234	0	0	6,234	0	6,234
高額療養費支払 資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	6,000
育英資金貸付基金	86,097	1	0	86,098	0	86,098
合 計	14,577,029	160	1,992,300	16,569,489	1,851,475	14,718,014

第6 各基金の運用状況

令和5年度基金の運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置の目的に従って運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

なお、運用基金に係る運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現金	234,645,950	1,468,054	0	236,114,004
土地	536,849,196	0	0	536,849,196
合計	771,495,146	1,468,054	0	772,963,200

本年度は、土地貸付収入1,468,054円の現金収入があり、年度末現在高は、現金236,114,004円、土地536,849,196円(32,527.11㎡)の合計772,963,200円となった。

(2) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現金	3,050,376	35,000	0	3,085,376
貸付金	3,183,779	0	35,000	3,148,779
合計	6,234,155	35,000	35,000	6,234,155

本年度中の貸付額は0円で償還額は35,000円(2件)となっており、年度末現在高は現金3,085,376円、貸付金3,148,779円(78件)となり、合計6,234,155円となった。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現金	6,000,000	5,154,000	5,154,000	6,000,000
貸付金	0	5,154,000	5,154,000	0
合計	6,000,000	10,308,000	10,308,000	6,000,000

本年度中の貸付額は5,154,000円(37件)で、償還額は5,154,000円(37件)となった。結果として年度末現在高は、現金6,000,000円、貸付金0円となり合計6,000,000円となった。

(4) 育英資金貸付基金

(単位：円)

	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現金	67,842,112	1,252,196	294,000	68,800,308
貸付金	18,254,500	294,000	1,251,000	17,297,500
合計	86,096,612	1,546,196	1,545,000	86,097,808

本年度中の貸付金額は288,000円(2件)、還付金が6,000円(1件)、貸付償還額は1,251,000円(19件)であった。その他、預金利子1,196円の収入があり、年度末現在高は、現金68,800,308円、貸付金17,297,500円(71件)となり合計86,097,808円となった。

第7 ちすび

令和5年度（以下「本年度」という。）鳥栖市一般会計及び鳥栖市国民健康保険特別会計などの3特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、その審査結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

一般会計最終予算額は約361億65百万円、3特別会計最終予算額合計では約131億9百万円となり、総額約492億74百万円（前年度比2.8%増）の予算により諸般の事務事業が執行されたところである。

決算の結果は、実質収支において一般会計が約9億68百万円の黒字、国民健康保険特別会計が約1億32百万円の黒字、後期高齢者医療特別会計が約25百万円の黒字、産業団地造成特別会計が収支0となっている。

一般会計の歳入については、予算額約361億65百万円に対し、調定額は約356億90百万円、収入済額約354億24百万円で、予算額に対する収入比率は97.9%（前年度比0.2ポイント増）、調定額に対する収入比率は99.3%（同増減なし）となっている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、市税等の自主財源が56.1%（前年度比5.6ポイント増）、国・県支出金や地方交付税等の依存財源が43.9%（同5.6ポイント減）となっている。

自主財源については、繰越金や使用料及び手数料は減少したものの、主に繰入金、諸収入及び市税が増加したことにより、前年度と比べて約9億10百万円（4.8%）増加し、依存財源については、地方交付税及び県支出金等は増加したものの、主に市債、法人事業税交付金が減少したことにより、約31億19百万円（16.7%）減少している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて98.7%で、前年度と比べて0.1ポイント増となっている。また、収入未済額については、住宅使用料及び本年度からの公会計化に伴い新たに生じた学校給食費が増加しているものの、市税及び保育所保育料などは前年度より減少し、全体で約14百万円（5.8%）減少している。しかしながら、今年度も約2億39百万円とかなりの額が見受けられ、収入未済額の減少に向け、滞納繰越分の早期徴収はもとより、現年度分における収入未済を防ぐためにも、未納者に対する初期段階での対応に鋭意努力されたい。

一方、歳出については、支出済額約342億5百万円で予算に対する支出比率94.6%（前年度比0.8ポイント増）となっている。翌年度繰越額は約13億51百万円で、前年度と比べて約12百万円（0.9%）減少し、不用額は約6億10百万円で、前年度と比べて約4億10百万円（40.2%）減少している。これらの状況の分析等を行い、今後の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要である。

歳出決算額を目的（款）別構成比で見ると、社会福祉、児童福祉、生活保護等に係る扶助費を中心とする民生費が全体の38.4%（前年度比6.9ポイント増）、次いで総務費16.8%（同35.4ポイント減）、教育費14.1%（同21.7ポイント増）、土木費8.8%（同

7. 4ポイント減)、衛生費8. 2% (同7. 2ポイント減)、公債費5. 2% (同1. 8ポイント増) などとなっている。

また、性質別決算状況については、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は約154億47百万円(前年度比6. 0ポイント増)、投資的経費は約54億12百万円(同40. 7ポイント減)、補助費等は約40億10百万円(同4. 8ポイント減)、物件費は約41億円(同12. 5ポイント増)、積立金は約19億24百万円(同26. 6ポイント増) などとなっている。義務的経費の増加の主な要因は、人事院勧告等に伴う職員給料などの人件費の増、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金、障害者自立支援給付費、障害児施設給付費などの扶助費の増によるものである。投資的経費の減少の主な要因は、新庁舎整備事業、田代小学校大規模改造事業、ごみ処理施設周辺活性化交付金、国スポ・全障スポ施設改修事業などの減によるものである。補助費等の減少の主な要因は、プレミアム付商品券発行事業、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金及び鳥栖・三養基西部リサイクルプラザ使用協力金などの減によるものである。物件費の増加の主な要因は、小中学校給食材料費、自治体DX推進事業及び基幹系・内部情報系情報機器賃貸借料などの増によるものである。積立金の増加の主な要因は、減債基金積立金、財政調整基金積立金及び退職手当基金積立金などの増によるものである。

本市の財政構造については、財政力指数(「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。)は、前年度から0. 02ポイント下回り0. 91となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率(70~80%が望ましいとされる。)については、前年度から0. 8ポイント上回り84. 9%となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率(18%以上は起債の許可が必要で、25%以上では許可が一部制限される。)については、前年度から0. 3ポイント上回り0. 6%となっている。以上のことから本市の財政構造については、堅調に推移している状態にあると判断できる。

本年度末市債現在高は、一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)を合わせると約240億56百万円に達し、前年度と比べて約15億23百万円(6. 0%)減少している。市債の他にも土地開発公社の借入金に対する債務負担行為等を抱えている実状にあることから、今後とも市債や債務負担行為残高などの適切な管理が肝要と思われる。

また、本年度末基金現在高は、約147億18百万円に達し、前年度と比べて約1億41百万円(1. 0%)増加している。今後、施設の長寿命化対策等に多額の費用が必要となることが予想されることから、より一層の計画的な財政運営が求められているところである。

次に、国民健康保険特別会計をはじめ3特別会計については、それぞれの設置目的に従って諸般の事務事業が執行されたところである。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。市においては、引き続き健全な国民健康保険財政運営や被保険者の健康維持のため、医療費の適正化に向けた取り組みや特定健診受診率の向上に努められたい。また、収入未済額は約2億15百万円で前年度と比べて約19百万円(8. 1%)減少しているものの、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の保険税収

納率の向上に努められたい。

産業団地造成特別会計の新産業集積エリア整備事業については、進出企業の操業開始時期が延期にはなったものの、進出企業への事業用地の引渡しに向けた造成工事が実施されており、一部用地の引渡しは完了している。引き続き、関係者と十分に協議を行いながら適切かつ円滑な事業進捗が図られることを望むところである。

以上のとおり、鳥栖市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況については、審査の結果、各会計の予算の執行はそれぞれの目的に添って、適正になされていると認められるものである。

今後も引き続き物価高騰による社会経済等への影響を見極めるとともに、近年頻発している大雨などの自然災害の対策に配慮しつつ、「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち鳥栖」の実現に向け、「第7次総合計画重点戦略（令和6年2月策定）」に位置付けた施策の推進を図りながら、健全な財政運営を行っていくことが重要であると考えているところである。

